

オックスフォード大学共催グローバル気候サミット（6月4日～7日）でのヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官の挨拶

2025/06/04

国連人権高等弁務官事務所

「すでに、環境危機は恐るべき規模の人権侵害を生み出している。世界気象機構による新たな報告書では、約70%の確率でここ5年の気温上昇幅の平均が産業革命前と比べて1.5度以上*になると予測されている。行く先々で、若者や子どもが、取り返しがつかないほどの大きな損失を招くかもしれないと、将来への不安を口にし、私利私欲が公共の利益を破壊していると言うのを聞く。薄弱で支離滅裂なリーダーシップ、空虚な約束が、こうした略奪を可能ならしめている。環境、経済、社会そして個人々々へのプレッシャーはますます高まり、爆発寸前になりかねない。しかし、私は希望を確信している。私たちは人類と自然を守るための変化を成し遂げることができる。このサミットで、今から聞く先住民族、環境人権擁護家あるいは科学者からの話は、私たちを具体的な行動に駆り立てるだろう。公平で持続可能な気候変動対策を導くために、より効果的な気候ガバナンスの必要性を訴えている COP30 議長国のブラジルから、あるいは環境破壊を国際司法裁判所に提訴するよう自国政府を動かした太平洋諸島の学生たちから。このサミットで、私たちのメッセージと主張をさらに拡張し、気候正義のために共に活動し、政府や企業にさらなる行動を迫ろう。共に立ち上がろう、今、ここで」。

*パリ協定では、産業革命前と比較して「1.5度」を気温上昇の抑制目標と定めている。

【記事全文】

[Co-hosting a global summit, Türk calls for new policies to deliver climate action, justice and human rights](#)

グアテマラ：少女に望まない妊娠と母親になることを強いた責任がある

2025/06/05

国連人権高等弁務官事務所

自由権規約委員会（人権委員会）は本日、グアテマラに対する個人通報の案件に関して結論を発表した。この案件は、昔通っていた公立保育園の園長に複数回強姦され、法が認める中絶の可能性も知らされず、母親としての責任を強いられた14歳の少女に関するものである。加害者は、被害者の卒園後も家族と連絡を取り、経済的な援助をすることで家族の信頼を得た。性暴力の事実を知った被害者の母親は事件を通報したが、加害者とその妻や家族から口封じのお金を渡され、脅迫を受けた。訴訟を取り下げるよう圧力をかけ続けられるなか、刑事手続きに9年かかったにもかかわらず、加害者は裁きを免れた。以来、彼女は幼くして性に目覚めた少女として汚名を着せられ、深い苦しみから2度も自殺を図った。当局は強姦事件を適切に捜査せず、起訴するための措置もとらなかった。司法による救済を受けることができなかった被害者は自由権規約に基づく権利の侵害にあたると委員会に通報した。そして委員会は第6条に基づき、尊厳を持って生きる権利及び生殖に関する自己決定権の侵害であると判定し、グアテマラ政府に対して、性と生殖に関する健康への権利の完全な実現に向けて積極的措置をとるよう促した。また、被害者が置かれた状況は拷問に等しいとして、第7条違反を認定した。さらに、ジェンダー、年齢、貧困が交差した差別の事例であると結論づけた。

【記事全文】

[From rape to lost childhood: Guatemala found responsible for forcing girl survivor into unwanted pregnancy and motherhood, UN committee says](#)

イスラエルによるパレスチナ占領地の教育、宗教、文化施設に対する攻撃は、戦争犯罪、絶滅という人道に対する罪に値する

2025/06/10

国連人権高等弁務官事務所

イスラエルはガザ地区の教育制度を全滅させ、同地区の宗教的・文化的遺跡の半分以上を破壊した。これは、パレスチナ人に対する広範かつ執拗な攻撃によるもので、イスラエルは戦争犯罪と絶滅という人道に対する罪を犯している。このように、国連・東エルサレムを含むパレスチナ被占領地及びイスラエルに関する独立調査委員会は本日、新たに出した[報告書](#)で指摘した。イスラエルの空爆、砲撃、焼き討ち、爆破によって、ガザにある学校や大学の建物の90%以上が破壊されていることも報告で明らかにされた。65万8,000人以上のガザの子どもたちが、20カ月間学校で授業を受けられずにいる。「特に憂慮すべきは、教育施設に対する攻撃が広範囲に及んでいることであり、ガザだけでなく、すべてのパレスチナの子どもたちに影響を及ぼしている」と独立調査委員会のメンバー、ナビ・ピレイは警鐘を鳴らした。また、「文化的・宗教的な場所への攻撃は、宗教的・文化的慣習、記憶、歴史といった無形の文化に深い影響を与えている」「ヨルダン川西岸地区の遺産の破壊、遺跡への立ち入り制限、歴史の抹殺はパレスチナ人の歴史的な絆を損ない、集団としてのアイデンティティを弱体化させる」とピレイは述べた。独立委員会はパレスチナ政府に対し、文化遺産の保護、保存、発展を確保し、遺物を保護するよう求めた。また、ガザの事実上の当局に対し、民間の器物を軍事目的に使わないよう要請した。

*同報告書は人権理事会第59会期に提出される。

【記事全文】

[Israeli attacks on educational, religious and cultural sites in the Occupied Palestinian Territory amount to war crimes and the crime against humanity of extermination, UN Commission says](#)

国連人権理事会 59 会期：人身取引と闘うために― 移住家事労働者のディーセントワークへのアクセス

2025/06/23

国連人権高等弁務官事務所

「人種差別とジェンダー不平等は、移住家事労働者の権利が侵害されても罰せられないことがない風土を生み出している。被害者の大半は、出身国や居住国の悪徳斡旋業者からよさそうに見える仕事を紹介された女性である。そこに着いてはじめて、彼女たちは約束とは大きく異なる条件に気づくのだ」と人身取引（特に女性と女兒）に関する特別報告者は人権理事会 59 会期に提出した[レポート](#)で述べた。また、受け入れ国における、労働法の適用の制限、安全な移住手段へのアクセスの制限、雇用主や就労分野の変更を禁止する査証の要件、当局への通報手段の制限などは、人身取引のリスクを高めていると強調した。さらに移住家事労働者が雇用主やその家族から身体的暴力、性的嫌がらせ、レイプを含む性的暴力を受けていると指摘した。これらの搾取を防ぐためにも労働権と在留権を実質的に認め、市民権への道を開くことが必要不可欠である、と述べた。特別報告者は、移住家事労働者の団体と労働組合が権利促進に果たす重要な役割を強調し、司法への効果的なアクセスを確保し、ジェンダーに敏感でトラウマに配慮した捜査を行うよう各国に求めた。

【記事全文】

[Migrant domestic workers' access to decent work crucial to combat human trafficking: UN expert](#)

人権委員会第 144 会期始まる

2025/06/23

国連人権高等弁務官事務所

人権委員会（自由権規約委員会）第 144 会期が 6 月 23 日に始まった。同会期では、ギニアビザウ、ハイチ、カザフスタン、ラトビア、北マケドニア、スペイン、ベトナムの[市民的及び政治的権利に関する国際規約](#)の実施状況に関する審査が行われる。開会挨拶の中で国連人権高等弁務官事務所反人種差別課チーフ兼事務総長代理のサラ・ハムードは、人権理事会冒頭での人権高等弁務官の発言を引用し、「紛争の激化」、「社会的緊張」、「広範な差別」、「国際刑事裁判所を含む、私たちの権利を支える国際機関への攻撃」、そして、高等弁務官事務所、人権メカニズム、市民社会に影響を及ぼしている資金削減について懸念を表明した。会期中には個人通報事案の審査（非公開）などもおこなわれる。各国審査の様子は [UN web TV](#) から視聴可能である。

【記事全文】

[Human Rights Committee Opens One Hundred and Forty-Fourth Session](#)

国連人権理事会 59 会期：女性の人権に関する年次終日会議におけるナダ・アル＝ナシフ
国連人権副高等弁務官の挨拶

2025/06/24

国連人権高等弁務官事務所

「軍事力は抑止力になりうる。しかし、それが紛争を未然に防いだり、国益にかなう迅速な成果を得たりすることはできず、意図しない結果を招いた例は数え切れないほどある。そのため、私たちは、これまで以上に外交の力に再び投資をする必要がある。外交は各国の外交・貿易政策の主要な手段であり、戦争と平和の違いを明確にする。そして明らかに、誰が代表を務めるかが重要である。現在、女性の外務大臣は世界に 30 人しかいない。世界的に見ても、女性大使は全体のわずか 20 % である。女性の外交的リーダーシップが有益であることは、UN ウィメンの調査により明らかだが、戦争に関わる決定や和平交渉では、依然として男性支配が常態である。女性人権擁護家や女性主導の組織は、長年にわたり最低限の資金で平和構築の担い手として活動してきたが、深刻な資金削減に直面し、活動が困難になっている。また、女性や女兒、多様なジェンダーの人の平等と人権に対して、露骨な反発があちこちで起きている。こうした状況を早急に変えなければならない。本日、「女性と外交の国際デー」にあたり、私はすべての加盟国に対し、女性の有意義な参加を促進し、平和と安全保障に関する意思決定や公的生活のあらゆる側面における平等を確保するために必要な、あらゆる措置を早急に講じるよう求める」。

【記事全文】

[Deputy High Commissioner addresses Human Rights Council on overcoming barriers to women's leadership in peace processes](#)